

総額1007億円【300億円基金、500億円基金、予備費207億円】

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した800億円の基金による支援や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設（3、4①②）する。
- 具体的に、以下の5本柱の政策パッケージを策定し、早急に実行に移すとともに、必要に応じて機動的に予算の確保を行い、全国の水産業支援に万全を期す。

## 1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ① 国内消費拡大に向けた国民運動の展開（ふるさと納税の活用等）
- ② 産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援（300億円基金の活用）
- ③ 国内生産持続対策（相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援）（300億円基金、500億円基金の活用等）等

## 3. 輸出先の転換対策

- ① 輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援【予備費】
- ② ビジスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディング支援【予備費】 等

## 5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

（注）今回の予備費による措置は、単年度事業として対応。

## 2. 風評影響に対する内外での対応

- ① 一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ
- ② 国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③ 販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

## 4. 国内加工体制の強化対策

- ① 既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ② 国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援【予備費】
- ③ 輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援（既存予算の活用）

# ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の 特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業 令和5年度予備費 207億円（新規）

## 事業の内容

### 事業目的

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した**800億円の基金による支援**や東電による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための**緊急支援を実施**する。
- 具体的には、**水産物の新たな需給構造構築**に向けて、**新たな輸出先の開拓**や**新たな輸出先のニーズに応じた加工体制の強化**を支援する。

### 成果目標

- **水産業の新たな需給構造を構築**することを通じて、ALPS処理水関連の**禁輸措置による影響を乗り越え、持続的・安定的になりわいや事業が継続**できることを目指す。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

1. ①新規需要開拓事業、2. 国内加工体制の強化対策事業



1. ②代替販路開拓事業のうち a. b. c.



1. ②代替販路開拓事業のうち d.



### 事業概要

#### 1. 輸出先の転換対策

- **禁輸に対処**すべく、**新たな輸出先の開拓を支援**

##### ① 新規需要開拓事業

- 漁業者団体等に対して、輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管や海外を含む新規需要開拓を推進。

##### ② 代替販路開拓事業

- 水産業者等と海外バイヤーとのビジネスマッチングや、展示会・試食会等への出展の支援、専門家による伴走支援等を通じた販路開拓サポート
- 水産業者等による越境Eコマースを通じた顧客開拓を支援
- 現地スーパーマーケットやレストラン等と連携した試食販売フェア等を通じ、消費者にアピール
- 海外の一般消費者向けに食材の魅力を発信し、消費を喚起

#### 2. 国内加工体制の強化対策事業

- **輸出先国のニーズに応じ、国内加工ができる体制整備に速やかに着手**

##### ① 既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援

- ##### ② 国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援